

12月景況感・ニーズ調査結果と景況感分析

＜12月の景況感・ニーズ調査の結果の抜粋と調査結果を受けてD I 値等による景況感分析＞

平成24年1月17日

なかつがわ全市経済対策本部

＜12月景況感・ニーズ調査＞

- ・前年同期と比べた場合では、企業収益は減少しているものの、雇用情勢は持ち直しの動きが見られ、全体的には小幅な改善傾向にあるものと思われます。
- ・6ヶ月先の見通しは、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されるが、海外の景気低迷やデフレ傾向に対する懸念感から、横ばい傾向が続くものと予想されます。
- ・行政への要望については、発注関係、税制の優遇、市政・国政に関するもの、地域の活性化などが多く要望されています。
- ・本部の取組みについては、肯定的なものが12件、否定的なものが6件という結果となりました。

＜D I 値を使った業種ごとの景況感分析＞

- ・農林業 急激な悪化から、先行きは緩やかな悪化を予想。
- ・建設業 小幅な悪化から、先行きは緩やかな改善を予想。
- ・製造業 小幅な悪化から、先行きは回復ラインを維持し横ばいを予想。
- ・運輸業 悪化傾向から、先行きは横ばいを予想。
- ・卸・小売業 全項目で改善、先行きは緩やかな悪化を予想。
- ・サービス業 悪化傾向から、先行きは緩やかな改善を予想。

＜過去の調査との分析＞

全体的に企業の生産活動や雇用情勢が緩やかな持ち直しの動きを示すものの、海外の景気低迷やデフレ傾向の影響による企業収益の減少などが見込まれることから、「景気は持ち直しの動きを続けているが、そのテンポは緩やかになっている」ものと思われます。

◎D I 値とは

日本銀行で発表している「主要(全国)企業短期経済観測調査」いわゆる「日銀短観」で使われている経済指数をディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)略して「D I 値」といいます。

「D I 値」は、単純に3つの選択肢、たとえば「良い」、「変わらない」、「悪い」を用意し、回答から%を求め「良い」の%から「悪い」の%を引いた指数(%ポイント)が0を境に0以上になれば景気回復、0以下になれば景気後退を示す方法です。

12月景況感・ニーズ調査結果

なかつがわ全市経済対策本部事務局

○ 調査の概要

1 調査の目的

市内事業所の実態と動向を把握し、現在の経済危機が市内の事業所にどのような影響を及ぼしているか、さらに今後の状況はどのようになるかと予想されているのかを調査し、併せて行政への要望と現在までの取組みに対する意見等を調査し、今後の経済対策の分析資料とするとともに取組みに対する検証の資料とすることを目的とする。

2 調査対象

市内の事業所のうちから、中津川商工会議所及び中津川北商工会において抽出された、388事業所と農林畜産業の景況感聞き取り調査団体を対象とした。

抽出数	中津川商工会議所	288	事業所
	中津川北商工会	100	事業所
	農林畜産業団体	31	事業所
	計	419	事業所

3 調査方法

アンケート方式
(調査用紙を郵送又はFAX送信して、FAXで回答)

4 調査期間

12月20日～1月6日(回答期限1月6日から延長)

5 調査項目

【景況感調査】

- 1) 受注(売上高)について { ①前年同期と比べて
②6ヶ月先の見通し
- 2) 採算(収益)性について { ①前年同期と比べて
②6ヶ月先の見通し
- 3) 従業員について { ①前年同期と比べて
②6ヶ月先の見通し
- 4) 資金繰りについて { ①前年同期と比べて
②6ヶ月先の見通し

【ニーズ調査】

- 5) 行政に望むもの
- 6) なかつがわ全市経済対策本部の取組みについて

6 回答数

138件(1月10日回答分を含む)

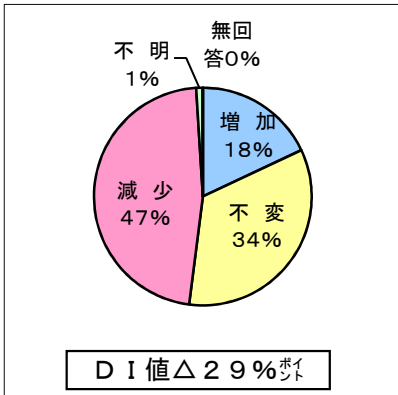
《業種別》		《地区別》	
農林業	30件	中津川	87件
建設業	22件	坂下・川上・山口	10件
製造業	44件	加子母・付知・福岡・蛭川	41件
運輸業	3件	計	138件
卸・小売業	17件		
サービス業	22件		
計	138件		

【景況感調査】

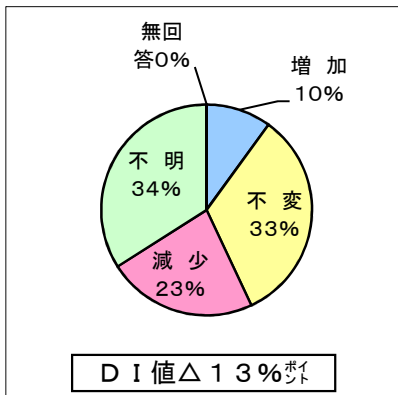
12月景況感調査結果

1) 受注(売上高)について

①前年同期と比べて

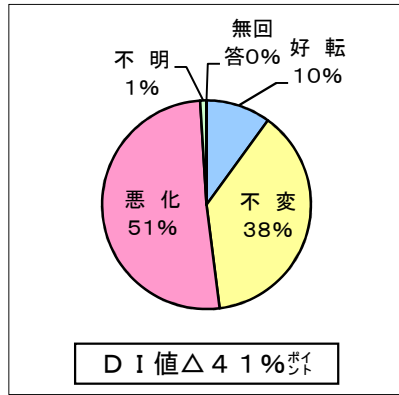


②6ヶ月先の見通し

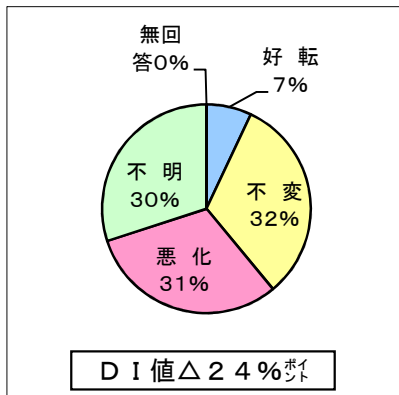


2) 採算(収益)性について

①前年同期と比べて

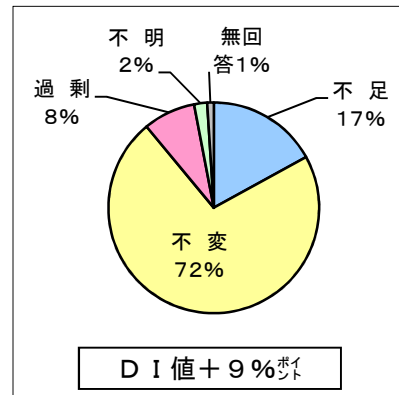


②6ヶ月先の見通し

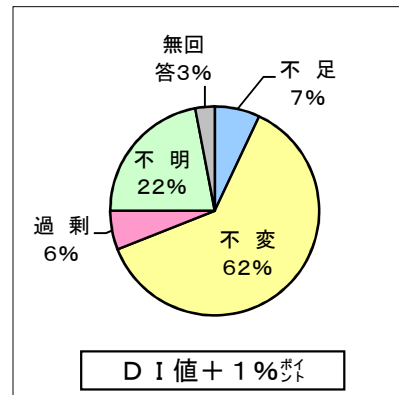


3) 従業員について

①前年同期と比べて

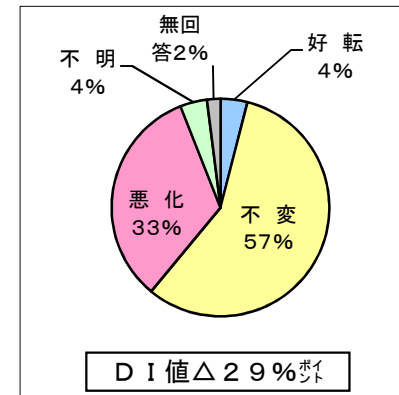


②6ヶ月先の見通し

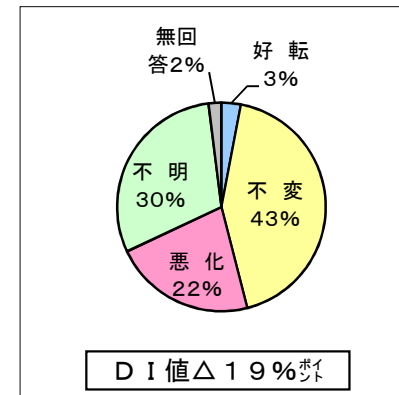


4) 資金繰りにについて

①前年同期と比べて



②6ヶ月先の見通し



行政へ望むもの

・地元企業に優先的に工事や事業を発注してほしい。	12 件
・税制の優遇・減免に関するもの。	6 件
・市政・国政全般に関するもの。	4 件
・地域などの活性化の推進に関するもの。	3 件
・金融支援に関するもの。	2 件
・リニアに関するもの。	2 件
・経済対策の推進に関するもの。	1 件
・農林畜産者支援に関するもの。	1 件
・観光整備に関するもの。	1 件
・企業誘致に関するもの。	1 件
・雇用助成金に関するもの。	1 件
・経済対策に対して「要望なし」やその他の意見。	6 件
計	40 件

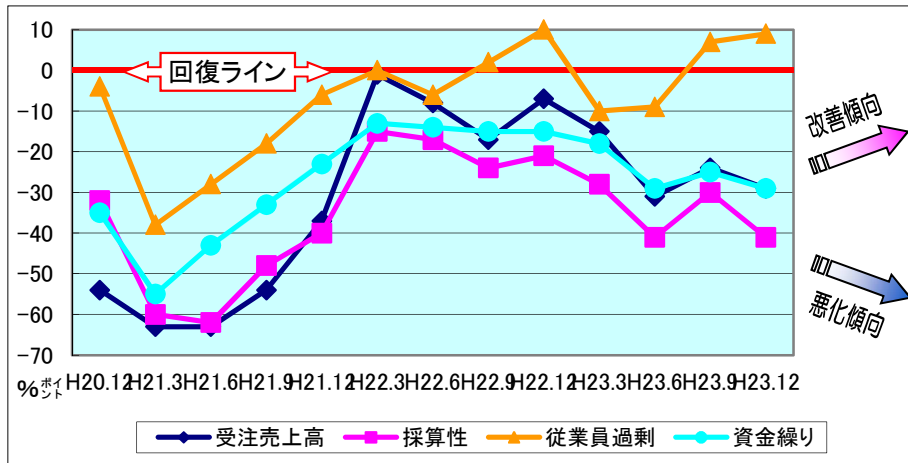
なかがわ全市経済対策本部の取組みについて

〔肯定的な意見〕	
・対策の継続や推進を期待する。	6 件
・良い事だと思う。	2 件
・その他「ありがたい」など。	4 件
計	12 件
〔否定的な意見〕	
・効果が実感として感じられない。	5 件
・その他	1 件
計	6 件
〔要望的な意見〕	
・地産地消の推進に関するもの。	3 件
・公共工事の追加に関するもの。	2 件
・リニアへの期待に関するもの。	2 件
・その他行政に対する要望など。	8 件
・特になし。	1 件
計	16 件

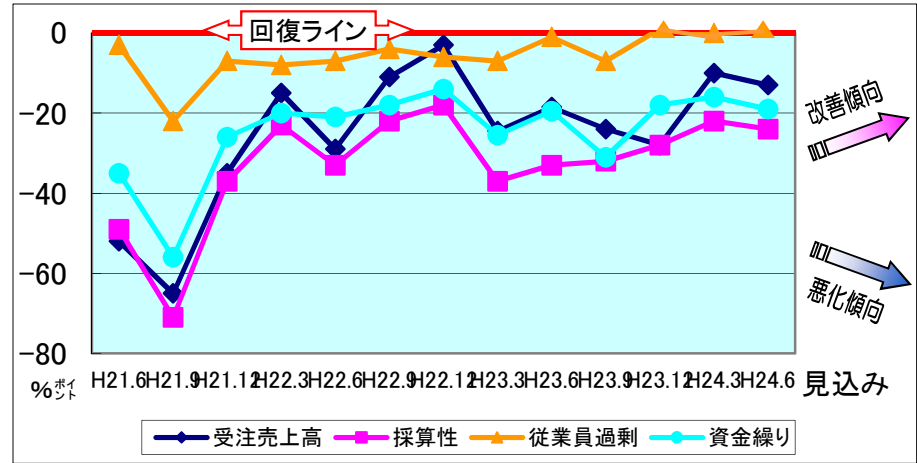
景況感調査のD I 値による分析（12月）

◎H20. 12月～H23. 12月の調査と比較して分析

設問 ①前年同期と比べて



設問 ②6ヶ月先の見込み



◎ 企業収益は減少しているものの、雇用情勢は持ち直しの動きが見られ、全体的には小幅な改善傾向にあります。

◎ 先行きについては、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されるが、海外の景気低迷やデフレ傾向に対する懸念感から、横ばい傾向が続くものと予想します。

《使用資料》

- 会員実態・業況調査 (H20. 9～12)
- 緊急経済アンケート調査 (H21. 2～3)
- 景況感・ニーズ調査 (H21. 6)
- 景況感・ニーズ調査 (H21. 9)
- 景況感・ニーズ調査 (H21. 12)
- 景況感・ニーズ調査 (H22. 3)
- 景況感・ニーズ調査 (H22. 6)
- 景況感・ニーズ調査 (H22. 9)
- 景況感・ニーズ調査 (H22. 12)
- 景況感・ニーズ調査 (H23. 3)
- 景況感・ニーズ調査 (H23. 6)
- 景況感・ニーズ調査 (H23. 9)
- 景況感・ニーズ調査 (H23. 12)

- 中津川北商工会
- 中津川商工会議所
- 本部
- 本部
- 本部
- 本部
- 本部
- 本部
- 本部
- 本部
- 本部
- 本部
- 本部

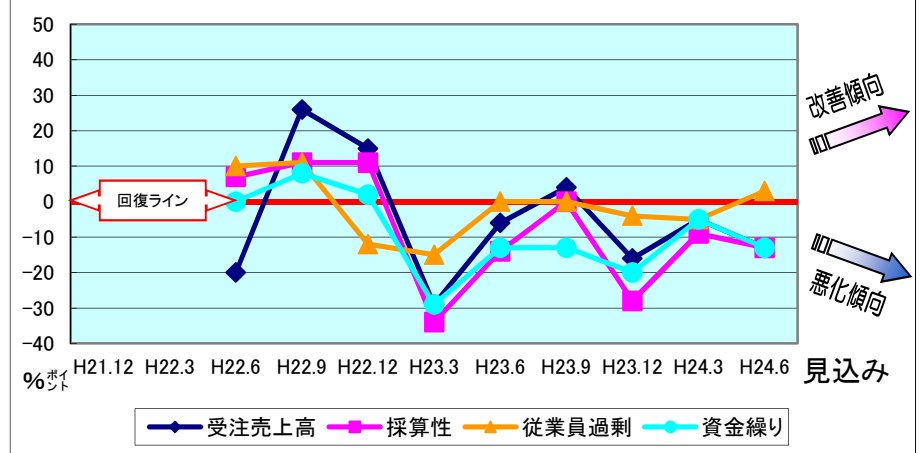
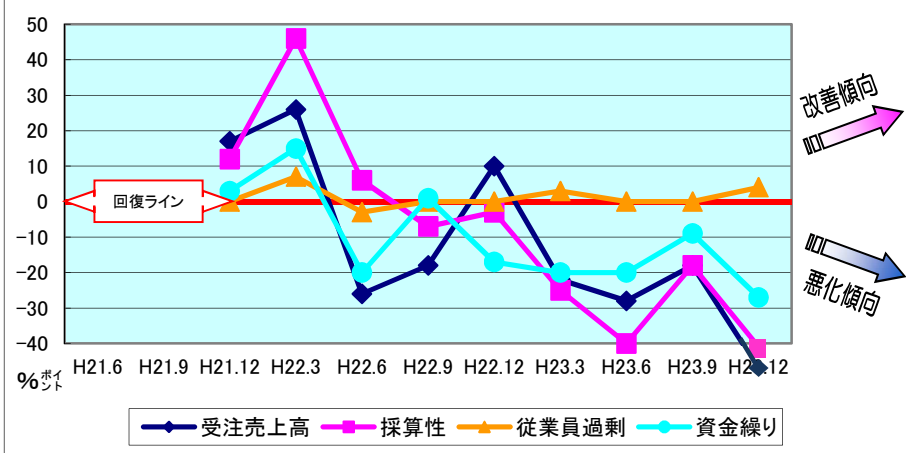
- 1, 172社 ⇒ H20. 12
- 100社 ⇒ H21. 3
- 159社 ⇒ H21. 6
- 150社 ⇒ H21. 9
- 222社 ⇒ H21. 12
- 167社 ⇒ H21. 3
- 167社 ⇒ H22. 6
- 156社 ⇒ H22. 9
- 150社 ⇒ H22. 12
- 150社 ⇒ H23. 3
- 147社 ⇒ H23. 6
- 125社 ⇒ H23. 9
- 138社 ⇒ H23. 12

業種別

農 林 業

設問 ①前年同期と比べて

設問 ②6ヶ月先の見通し

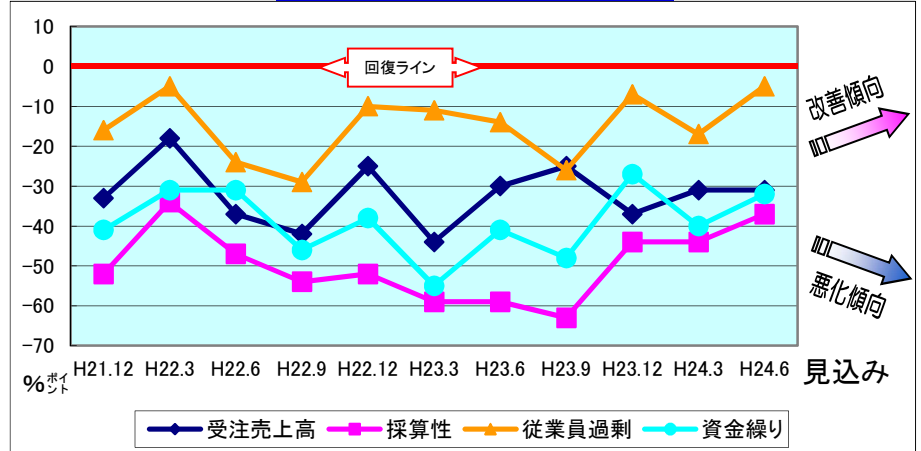
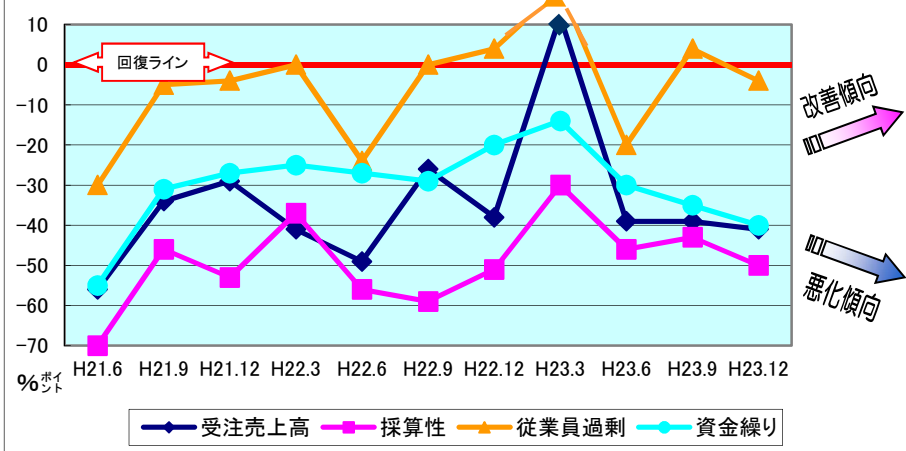


従業員の過剰感を除き、その他の項目で急激な悪化を示しています。見通しは、従業員の過剰感以外の項目で緩やかな悪化傾向を見込む予想となっています。

建 設 業

設問 ①前年同期と比べて

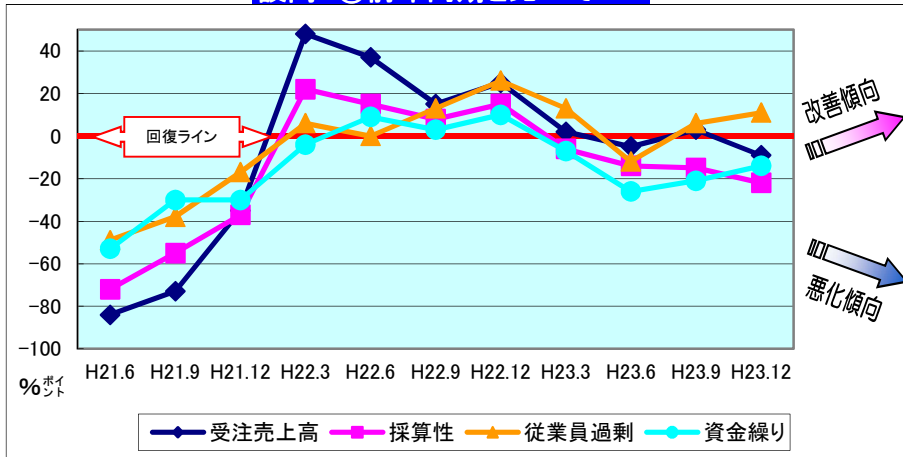
設問 ②6ヶ月先の見通し



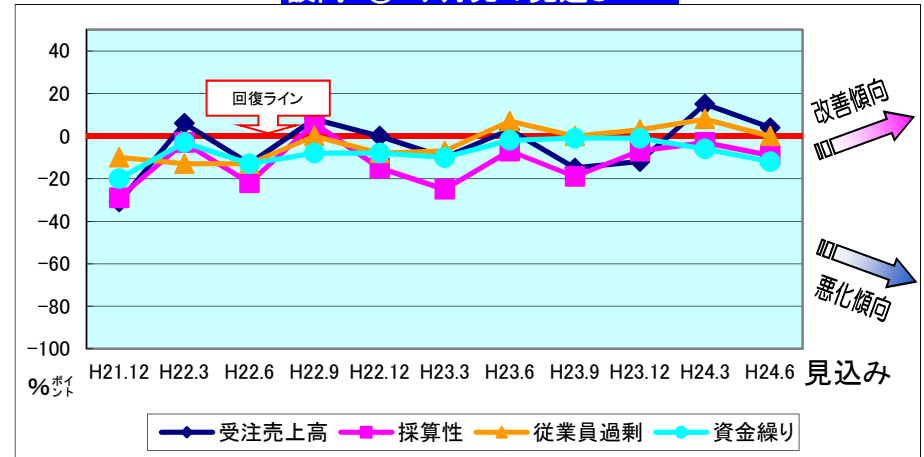
全ての項目で小幅な悪化を示しています。見通しは、受注売上高以外の項目で緩やかな改善傾向を見込む予想となっています。

製造業

設問 ①前年同期と比べて



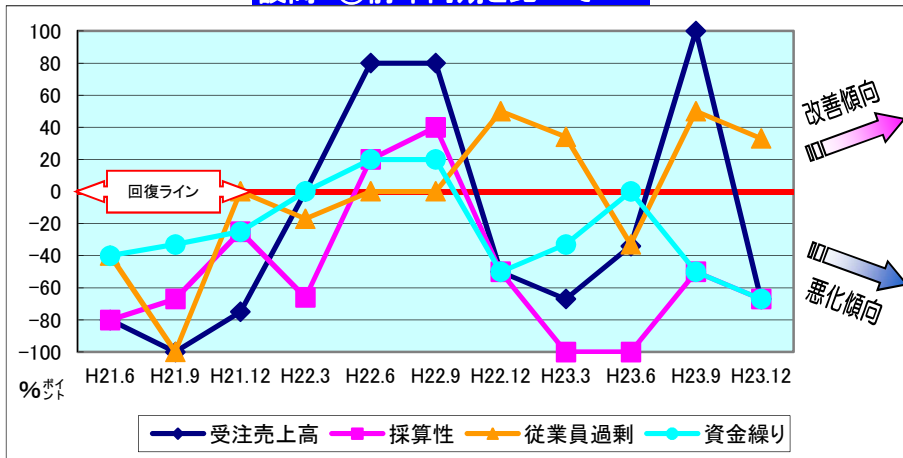
設問 ②6ヶ月先の見通し



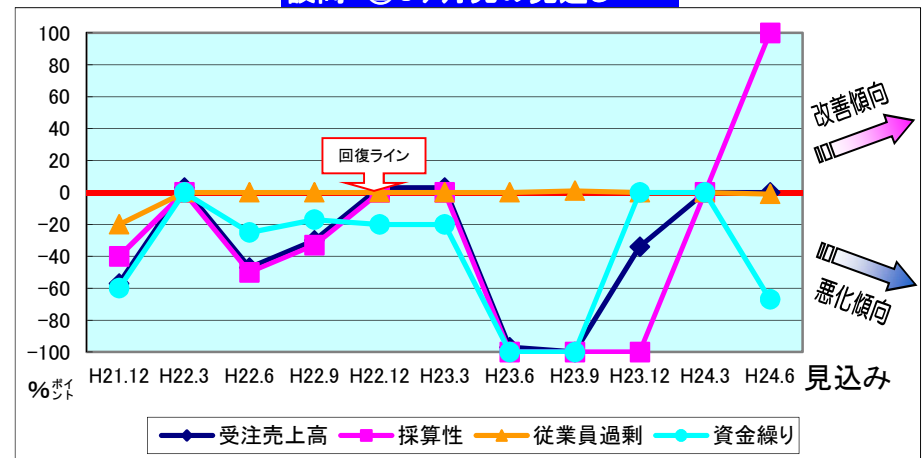
受注売上高と採算性が小幅な悪化を示したものの、その他の項目では緩やかな改善を示しています。見通しは、回復ラインを維持しながらほぼ横ばいで推移する予想となっています。

運輸業

設問 ①前年同期と比べて



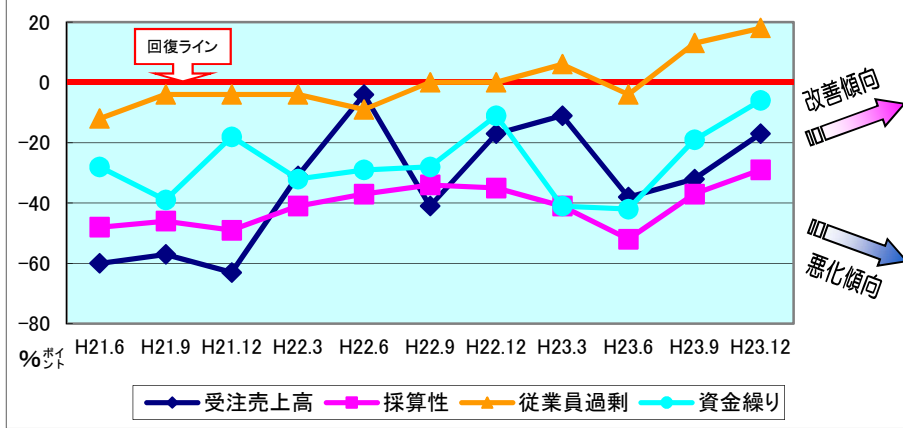
設問 ②6ヶ月先の見通し



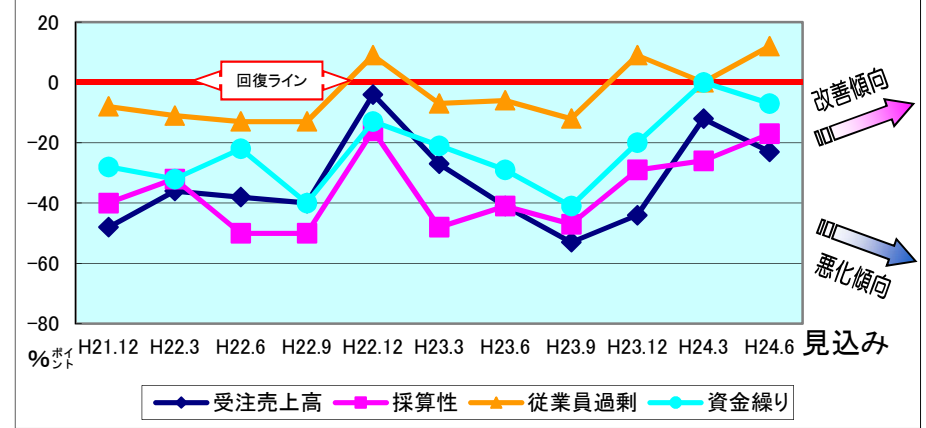
回答数が少ないため大きな変動となっていますが、全ての項目で悪化を示しています。見通しは、受注売上高などで横ばい傾向を見込む予想となっています。

卸・小売業

設問 ①前年同期と比べて



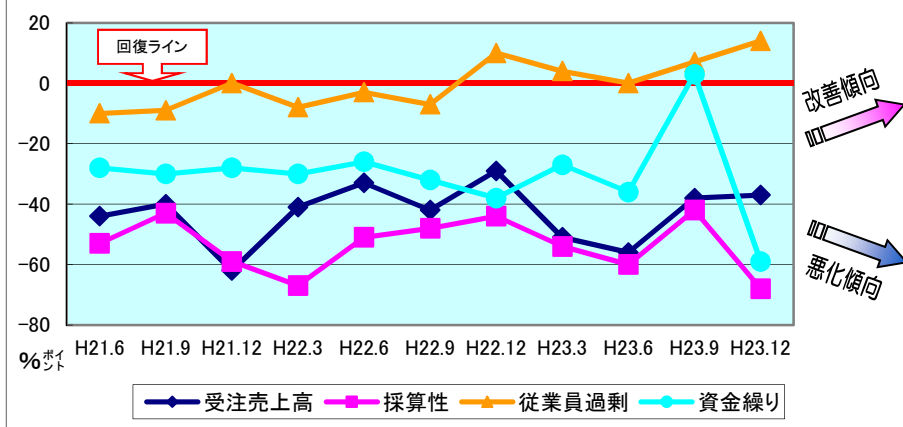
設問 ②6ヶ月先の見通し



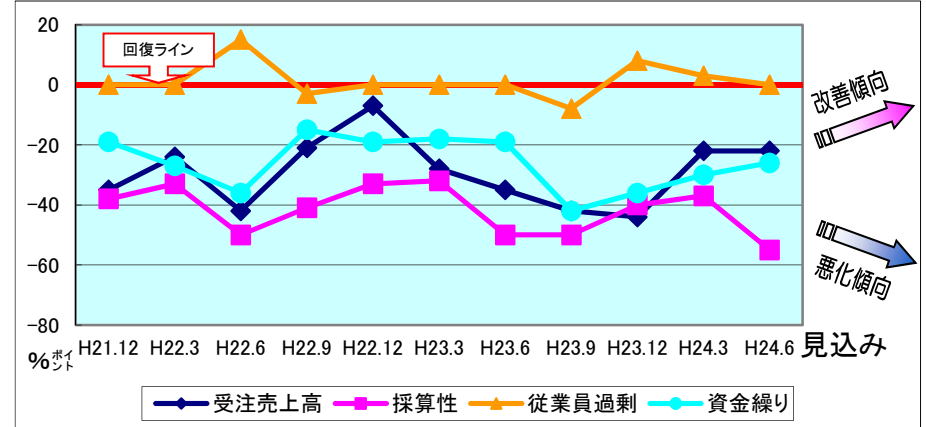
全ての項目で改善を示しています。見通しは、受注売上高及び資金繰りの項目で緩やかな悪化傾向を見込む予想となっています。

サービス業

設問 ①前年同期と比べて



設問 ②6ヶ月先の見通し



従業員の過剰感では改善傾向にあるものの、資金繰りの項目で急激な悪化を示しています。見通しは、従業員の過剰感が回復ラインを維持するものの、他は低水準での推移を見込む予想となっています。